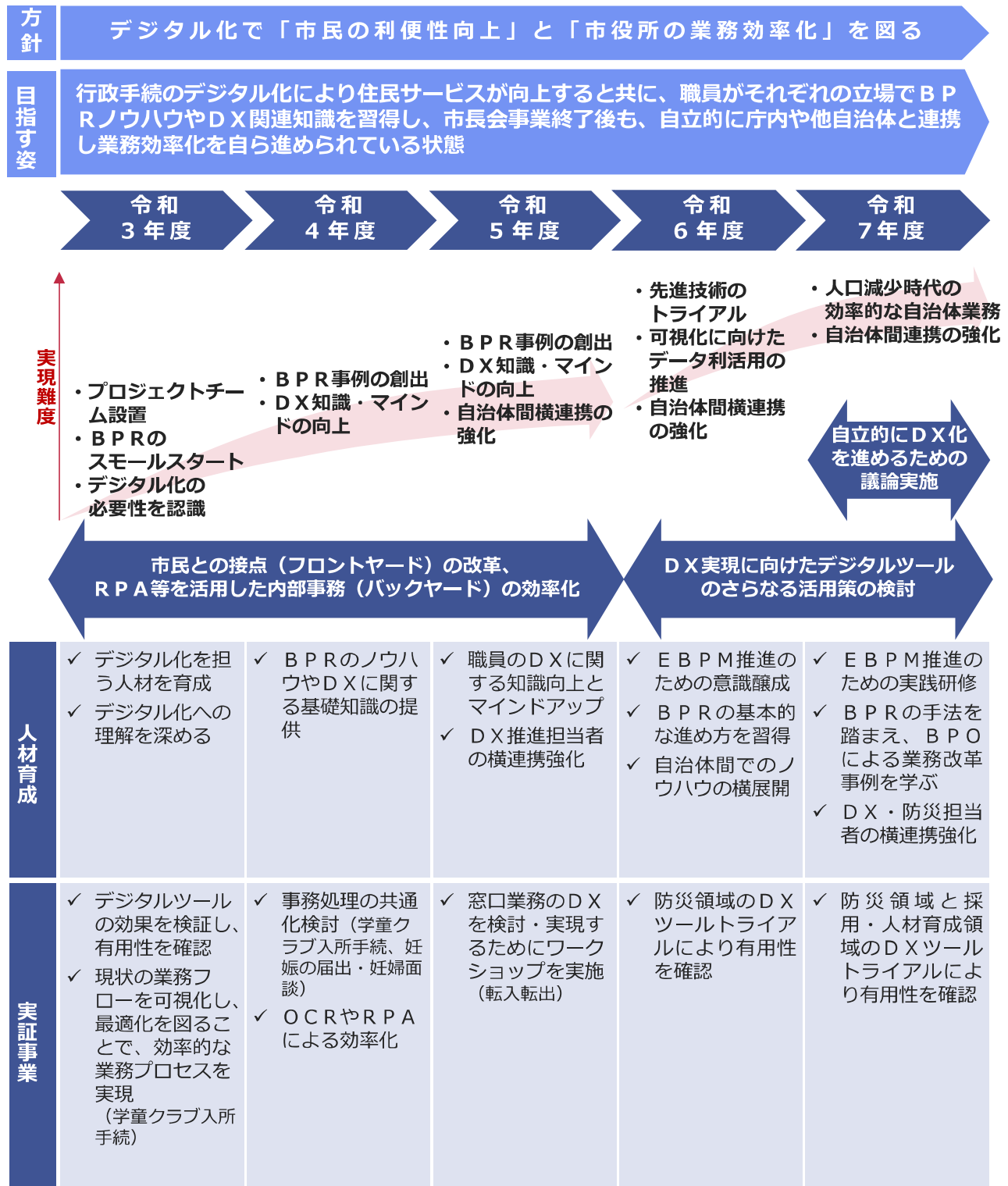


Ⅱ 令和3～7年度の実績成果と今後の方向性

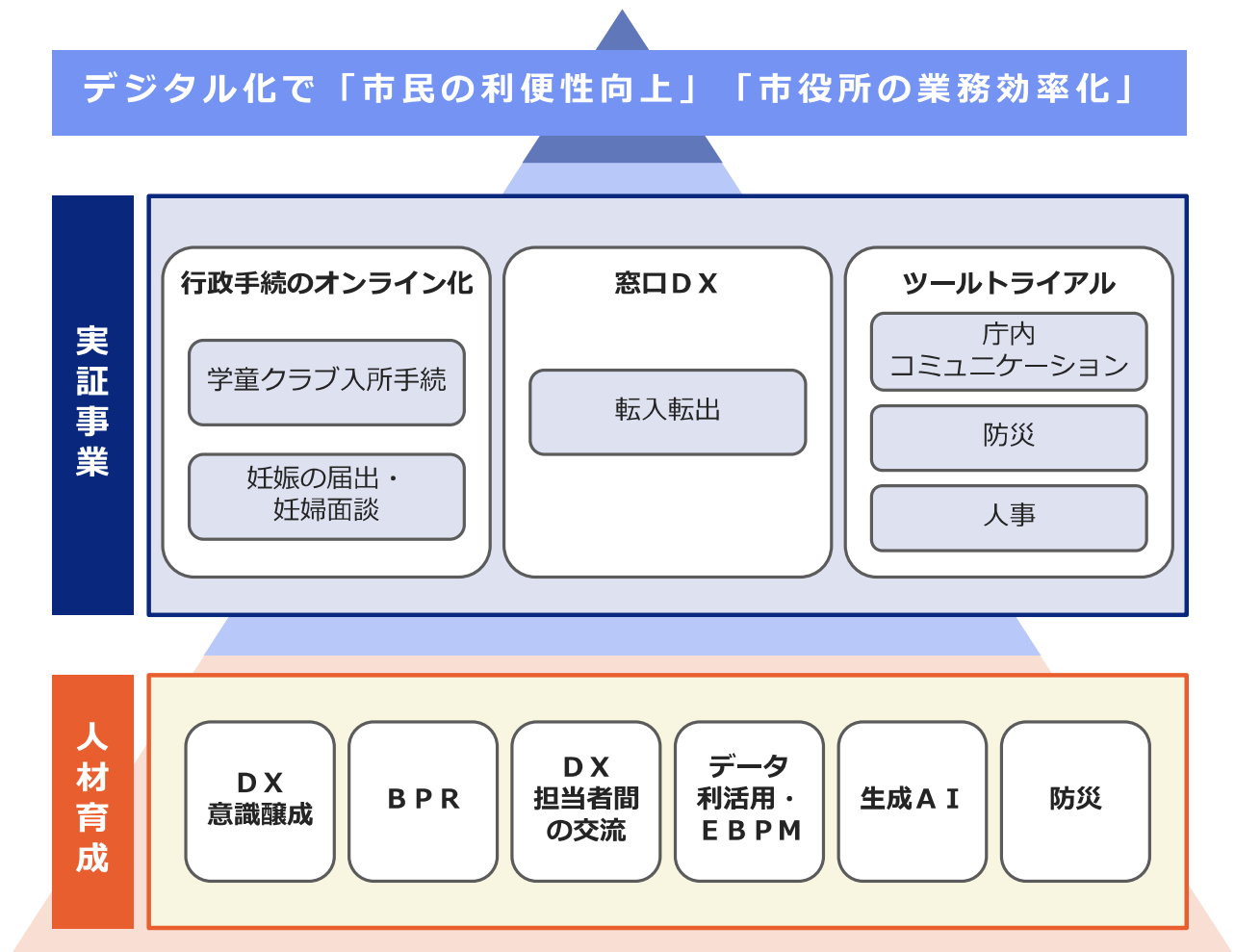
1. 令和3～7年度事業の全体像①

- 本事業は「市民の利便性向上」と「市役所の業務効率化」を全体方針に掲げ、過去最長となる5か年にわたり、多摩地域のデジタル化を推進してきた
- DXという概念が社会に広がり始めた初期段階から先駆的に取組を進め、多摩地域30市町村が連携し、単独自治体では実施が難しかった研修や講義を共同で実施した



1. 令和3～7年度事業の全体像②

取組内容



成果

- 主要な成果は、以下の2点である。
 - ①人材育成：DX推進にかかる知見の蓄積と横連携強化に向けた自治体間の交流促進
 - ②実証事業：BPRやデジタル化を通じた個別テーマのDX推進
- 「人材育成」により各自治体における行政のデジタル化に向けた取組を下支えするとともに、事例の横展開やツールトライアルなどの「実証事業」を進めることで、多摩地域全体における積極的なデジタル実装を促した
- これらの成果により、多摩地域の30市町村全体として行政のデジタル化に取り組む素地が整えられた

2. 主要事業の実施概要等

3-2-1 人材育成

- **実施概要**：「DX意識醸成」を通じた職員の意識醸成と基礎知識の習得を基盤に、「BPR」「データ活用・EBPM」「生成AI」の知見蓄積を推進した
- **総括**：「DX意識醸成」と「BPR」事業では、情報システム部門と原課が共通テーマで学習することにより、庁内での横断的な業務改善の取組が進められる契機となった。「DX意識醸成」の職員向け研修から派生した「担当者間の交流」事業では他自治体との交流が促進され、多摩地域内の横連携が強化された

① DX意識醸成

- DX関連研修を複数回開催し、管理職及び職員（情報システム課と原課）の意識醸成と基礎知識の習得、自治体職員間の横断的なネットワーク形成を推進

管理職向け研修

事業名	実施年度	概要	講師
デジタル化勉強会	令和3年度	テクノロジーを基にした検討ではなく、住民の目線を持ち自治体デジタル化によって何を実現したいかといったビジョンを基とした検討の重要性を学んだ	菅原直敏氏 Public dots & Company 取締役 高橋範光氏 株式会社デジタルグロースアカデミア 代表取締役社長
管理職のための自治体DX入門	令和4年度	自治体DXの実務に携わる第一人者の講義を通して「職員がDXに関わる意義と内容」「職員がDXについて考える土壌作り」「職員が一步を踏み出すための動機付け」を学んだ	菅原直敏氏 Public dots & Company 取締役
管理職のための自治体DX推進のすすめ	令和4年度	自治体DX推進計画やデジタル田園都市国家構想推進に向けて、それぞれの自治体はその個性等を強めていくことが不可欠である。自治体DX推進における管理職の役割や心構え、組織を作る上でのポイントを学んだ	高橋範光氏 株式会社デジタルグロースアカデミア 代表取締役社長
行政デジタル化の推進	令和5年度	新型コロナウイルスなどを背景に、国民・企業・行政のデジタル化が劇的なペースで進捗しつつある現状を踏まえて、業務プロセス全体の最適化、社会インパクト測定の重要性、他業種事例への関心など、自治体幹部が持つべき視座について学んだ	石井大地氏 株式会社グラファード 代表取締役CEO
行政DXの要諦	令和5年度	「サービス設計12箇条」について組織マネジメントの視点から理解した。管理職が行政DXを進める際に陥りやすい問題点を考察し、成功に導くための最適なプロセスを学習した	荒瀬光宏氏 株式会社デジタルトランスフォーメーション研究所 代表取締役

2. 主要事業の実施概要等

職員向け研修

事業名	実施年度	概要	講師
自治体DX推進計画について	令和4年度	一般職員が自治体DX推進計画の目的を理解し、率先してデジタルの活用に取り組むための基礎的知識を習得した	高橋範光氏 株式会社デジタルグロースアカデミア 代表取締役社長
デジタルツール・サービスに関するワークショップ	令和4年度	AI・RPAを中心にデジタルツール・サービスの活用ポイントを理解した。また、業務において効果的に活用していくための基礎的知識を習得した	高橋範光氏 株式会社デジタルグロースアカデミア 代表取締役社長
先端的サービス企画立案	令和4年度	政府が進めているデジタル田園都市国家構想における先端的サービスの概要と、先端的サービスの企画手順を理解した	高橋範光氏 株式会社デジタルグロースアカデミア 代表取締役社長
自治体におけるセキュリティ	令和4年度	サイバー犯罪や被害事例（フィッシング、ランサムウェア等）、市民生活や自治体に与える影響を学び、自治体における標準的ネットワークの構成例・課題や、その対策となるβモデルやセキュリティアクラウドの在り方を学ぶことで、自治体職員として実践すべきセキュリティ対策を理解した	中西克彦氏 株式会社FFRI セキュリティ技術本部 セキュリティサービス部長 中村彰宏氏 株式会社FFRI セキュリティ営業本部 技術営業部 シニアセールスエンジニア

成果

- 令和3～5年度にかけて、DX関連研修を複数回開催し、管理職及び一般職員の意識醸成と基礎知識の習得
- AIやRPA等の新技術体験を通じ、各市における活用検討の基盤を整備するとともに、情報システム部門と原課共通の研修実施により、自治体職員間の横断的なネットワーク形成につながった



「デジタル化勉強会」



「行政デジタル化の推進」



「管理職のための自治体DX入門」



「行政DXの要諦」

2. 主要事業の実施概要等

② B P R

- B P RやD Xに不慣れな職員が、座学と実践的なワークショップを通じて基礎理解と実践的手法を習得し、業務のムダや課題を可視化、理想像設計と調整の重要性を認識し、自立的な推進力を育成することを目的に実施

事業名	実施年度	概要	取扱業務
組織的なB P Rの推進支援	令和4年度	B P Rの基本的な進め方の全体像を把握し、自身の担当業務のAs-Isフローを「業務手順書」を用いて可視化した (取扱業務例) 学童クラブ入所申請業務、転入届業務、住宅改修費配布業務	<ul style="list-style-type: none"> ・学童クラブ入所申請業務 ・転入届業務 ・住宅改修費配布業務
	令和5年度	B P RやD Xに携わったことのない職員に対し、B P Rの基本的な進め方と実践方法を体験させることで、庁内で自立的にB P Rを推進できるための素地を構築した	<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助費支給業務 ・軽自動車税賦課業務 ・高額療養費業務
B P R推進ワークショップ	令和6年度	B P Rの基本的な進め方と実践方法をワークショップで体験することで、B P Rの重要性の理解を深め、現行業務の分析、他自治体との比較、及び連携によるあるべき姿の設定を行った	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員に係る任用及び報酬事務 ・要介護認定業務 ・入札参加資格審査申請業務 ・後期高齢者保険料還付業務
	令和7年度	B P R・B P Oの重要性を理解した上で、現状業務フローの可視化を実体験することで、B P Rの進め方とB P Oの推進方法を学び、現状課題を把握し、自治体間で理想的な業務の姿を検討・協議・共有することで、目指すべき姿へ近づけるとい認識を深めた	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所入所関連業務 ・粗大ごみ処理関連業務

成果

- 現行業務における前例踏襲やムリ・ムダ・ムラが多い作業を自覚し、他自治体との比較や押印廃止・申請簡素化などの好事例を知ることで、「現状を前提としない理想の業務フロー検討の重要性」を強く認識した
- また、業務フローの可視化により問題点を明確化し、D Xツール導入を検討することが効果的であることを学んだ一方、組織内部や関係先との調整が最も乗り越えるべきハードルであると理解した



令和5年度



令和6年度



令和7年度

2. 主要事業の実施概要等

③DX担当者間の交流

令和5年度

- 自治体のDXを推進する立場である一般職員同士の横連携を強化することに加え、DXに関する知識も向上させることを目的に実施

開催回	実施形式	概要
1	ヒアリング ワークショップ	多摩地域30市町村のDX推進担当者に交流の場を提供。第3～5回目のワークショップ内容の具体化に向けた参加者の抱える課題の抽出を行った
2	講義	DX推進担当者として必須となる、施策の目的・ゴールの具体化、プロジェクト型業務の進め方の理解、及びステークホルダー（巻き込むべき人）の把握という3つのスキル・知見を習得した
3	交流ワークショップ	DX推進担当者として、「庁内調整」に関して現在抱えている困りごとや悩みを明確化し、他参加者との意見交換を踏まえて、自組織又は自身が実行可能な解決策の立案を行った
4	交流ワークショップ	DXを推進するための「人材育成」の考え方を理解し、DXを成功させるために必要な人材像をDX推進担当者目線で検討した。各部署をリードする具体的なイメージを固め、実行プランの策定を行った
5	交流ワークショップ	参加者間で住民・職員向けに導入しているツールの状況と活用方法を共有し、さらなるツール活用のイメージ向上を図った。また、本事業終了後も関係性を維持・向上させるための案を検討するとともに、これまでの取組を振り返り、今後の業務に活用できるポイントを整理した

成果

- 近い課題や悩みを抱える他自治体の担当者との交流・意見交換、今後のつながりの構築の場として有効に機能した

令和6年度

- 各自治体のDX推進担当者の交流の場を作り、課題解決のために幅広い視点の獲得を目的に実施

開催回	実施形式	概要
1	ヒアリング ワークショップ	前年度の1回目と同様に、多摩地域30市町村のDX推進担当者に交流の場を提供。第3～5回目のワークショップ内容の具体化に向けた参加者の抱える課題の抽出を行った
2	講義	業務改革において、Before/Afterのみでなく、変化が必要な背景・根拠から検討する重要性を学んだ。また、実際に改革に取り組む際は、利用者の立場を含めた改善案を検討し、その意図や狙いを周囲に明確に伝えられるような整理を行った
3	交流ワークショップ	他自治体担当者との交流を通じたナレッジシェアを実施し、講義パートで学んだ内容を実務で実践するための具体的なイメージを固めるためのワークを実施した
4	講義+ 交流ワークショップ	3回目と同様に、他自治体担当者との交流を通じたナレッジシェアを実施しつつ、ゲスト講話を通じて、庁内のオンライン化・標準化を進める上での課題や悩みを解消するための学びを深めた
5	交流ワークショップ	全5回の交流プログラムの総括としてこれまでの取組を振り返り、庁内コミュニケーションの課題や庁内で推進すべき取組について議論した。さらに、本事業終了後もDX推進担当者同士の関係性を維持・向上させるための案を検討した

成果

- 業務紹介と課題共有を通じて自治体間の横連携を促進し、業務の「今のやり方」に疑問を持つ姿勢を身につけ、演習を通じて変革に必要な思考プロセスを習得した
- さらに、庁内課題を共有・分析し、自組織で実行可能な具体性のある改善策を検討できた

2. 主要事業の実施概要等

③DX担当者間の交流

令和7年度

- 自治体のDX推進担当者が交流し、業務の履歴や課題を共有することで、他自治体の事例から幅広い視点を得て自組織の課題を解決する素地を作ることを目的に実施

開催回	実施形式	概要
1	ヒアリング ワークショップ	DX推進担当者が、自身の業務紹介や「今聞きたい・知りたい」課題を共有し話し合うことで、自治体の垣根を超えた仲間意識を醸成し、担当者が抱える問題点を共有し、今後の活動を円滑に進めるために真に解決すべき課題を探った
2	講義	DXを単なるデジタル化ではなく「業務・組織の変革」と捉える講義とワークを通じ、庁内変革への向き合い方を養った。共感形成、成功体験、トップの関与といった「人」の要素を学び、DX推進のための巻き込み戦略を考えた
3	交流ワークショップ	庁内DX推進のため、Day1で抽出された庁内・他課調整の課題を深掘りし、他課職員の理解・協力を得るためのアプローチを考察した。先進事例や参加者同士の事例共有を通じて、原課職員の理解と意識改革を促す方法や、他部門への効果的な働きかけについて議論し、自組織における具体的な活動イメージを描いた
4	講義+ 交流ワークショップ	DX推進における「情報連携」を日常業務に落とし込むための実践的な思考法を習得した。ゲスト講話を通じてDX推進の知見や新たな視点を獲得し、情報連携で生じる課題の要因を把握した
5	交流ワークショップ	庁内DX推進を目的とした人材育成において、自組織として必要な人材像を定義するとともに具体的な実現方法やアイデアを検討。自治体間におけるDX推進担当者同士の横連携・交流の重要性を踏まえ関係性を維持・向上する案を抽出した

成果

- 外部連携や他自治体との活発な意見交換を通じてDX推進における職員の主体性促進と環境整備が重要であることを確認し、業務の属人化解消とDXの当事者意識醸成のための施策が有効であるという示唆を得た



令和5年度



令和6年度



令和7年度

2. 主要事業の実施概要等

④データ利活用・E B P M

- E B P Mに対する基礎知識向上とマインドアップを図り、データ活用の視点を身につけるとともに、B I ツールや人流データ分析ツールの特徴と活用方法を学び、基本的な操作から応用的なデータ処理について体験することを目的に実施

基礎講義

事業名	実施年度	概要
E B P M推進に向けたマインドアップ講演	令和6年度	E B P M推進のリード役となる管理職・職員のみならず、幅広い職員の知識向上を目的に、E B P Mの推進に必要な前提知識やマインドセット、組織のあるべき姿について学んだ
E B P M・データ活用に関するe-ラーニング	令和6年度 令和7年度	自治体におけるE B P Mの進め方講座や、ビジネスにおけるデータ分析講座などの受講を促進。自治体におけるE B P Mの必要性・重要性を理解し、その具体的な思考・推進方法について習得した
E B P M・データ活用に関する基礎講義	令和6年度 令和7年度	E B P Mが求められる背景や活用事例に加え、推進に必要な基礎知識（進め方、ロジックモデル、可視化）を理解するとともに、E B P Mの基本となるデータ整備の必要性をExcel操作を通じて実践的に体験した
データ利活用の事例報告	令和6年度	データ利活用を先進的に取り組んでいる自治体の事例から、自身の自治体におけるデータ利活用やE B P Mの取組を進めるための知識を学習した
社会調査法基礎講義	令和7年度	実務の流れに沿って調査手順を中心に理解を深め、E B P Mの開始点となる証拠を効果的に取得するための適切な方法を理解し、正しい分析に基づく意思決定を行うための注意点を学習した
データ整備・加工業務効率化講義	令和7年度	自治体で取り扱うデータの種類、形式、変換の必要性について理解し、自治体データを用いた変換作業を迅速かつ正確に実施することで、分析に活用可能な形式へデータを整備する技能を習得した

2. 主要事業の実施概要等

④データ利活用・EBPM

ツールを活用した実践演習

事業名	実施年度	概要
B I ツール活用・ 政策立案研修	令和6年度 令和7年度	B I ツール (Tableau) の特徴と自治体での活用方法を説明し、基本的な操作から応用的なデータ処理を体験した
人流データ分析ツール 活用講義	令和6年度	位置情報ビッグデータ (人流データ) の基礎知識及び自治体での活用事例をインプットし、主要導線分析・通行人口分析をはじめ、様々な分析方法について学習した
モデル自治体の実際のデータを 活用した EBPMワークショップ	令和7年度	公開されている人口、土地、産業、都市基盤、保健、教育などのオープンデータを組み合わせてダッシュボードを作成し、政策づくりの一連の流れを体験した

成果

- EBPM推進には統計的データだけでなく定性的データの整理・活用が重要であることを認識し、新たな評価指標の検討など具体的な行動を思考でき、次年度予算の積算など、実務におけるデータ活用に直結させるという具体的かつ前向きな展望が得られた
- また、多くの実践事例を創出することで、庁内におけるEBPMの推進につながるとの気づきを得ることができた



令和7年度
「B I ツール活用・政策立案研修」



令和6年度
「人流データ分析ツール活用講義」



令和7年度
「EBPMワークショップ」

2. 主要事業の実施概要等

⑤生成 A I

- 知識習得から実践的な業務変革プラン策定まで、庁内業務における生成 A I の利活用を促進することを目的に実施

事業名	実施年度	実施形式	概要
文章生成 A I 活用研修	令和 6 年度	講義	文章生成 A I の仕組み、業務への影響、活用上の注意点について講義とデモンストレーションを通じて理解し、議事録要約や企画案作成といった庁内業務での効果的・効率的な活用方法を学んだ
	令和 6 年度	ワークショップ	「議事録の要約」「アンケートの集計・分析」「企画案の作成」など、具体的な庁内業務シナリオに沿って生成 A I を活用した業務遂行を経験した
	令和 6 年度	ワークショップ	業務改革の手順に基づき、現行業務の可視化と ChatGPT の適用箇所の選出、具体的なプロンプト生成、及び削減効果の試算を学んだ
文章・画像・動画・音声生成 A I 利活用講義	令和 7 年度	講義	文章・画像・動画・音声生成 A I の仕組みと注意点を習得し、窓口対応や文書作成など実務での具体的な活用イメージを理解した
業務効率化体感ワークショップ	令和 7 年度	ワークショップ (基礎編)	プロンプト作成の要点を学んだ上で、文章要約、アンケート分析、議事録作成など実際の庁内業務を想定したシナリオに沿って生成 A I の操作演習を行い、職場ですぐに活用できる実践的な利用方法を習得した
	令和 7 年度	ワークショップ (応用編)	生成 A I で実現可能な業務領域と活用フレームを理解した後、「地域活性化・まちづくり企画」と「組織の D X 推進ロードマップ策定」の二つのテーマでグループワークを実施しアイデア創出と企画策定における生成 A I の活用手法を体験した

成果

- 生成 A I の活用により、文書要約・校正やイベント企画など幅広い自治体業務の生産性向上を実感し、「使わないことが最も損失」という危機感と活用意識が醸成された
- さらに、窓口・電話対応への応用や A I コンシェルジュ導入への関心が高まり、住民サービスの高度化に向けた意向が強く示された



令和 6 年度
「文章生成 A I 活用研修」



令和 7 年度
「業務効率化体感ワークショップ」

2. 主要事業の実施概要等

⑥ 防災

- 有識者による知識習得・実践的なワークショップを通じ、地域連携と防災DXツールの活用促進を図ることを目的に実施

事業名	実施年度	概要
防災意識醸成のための講義	令和6年度 令和7年度	少子高齢化・人口減少や財政的制約といった社会情勢を踏まえ、防災事業の有識者による講義を実施。自治体職員として知っておくべき防災知識、激甚化する災害への対応における課題を学んだ
GISツール活用ワークショップ	令和6年度 令和7年度	災害時の情報集約の重要性に関する講義と防災DXの事例を学んだ後、GISツールの操作実習を実施、災害状況や避難所の開設状況の地図上への登録・共有及び安全な避難・巡回ルートの導出を体験した
机上訓練	令和6年度 令和7年度	防災DXツールの活用による自治体の災害対応力の向上を学ぶために、「オールリスク情報収集AI（FASTALERT）」を活用して多摩地域での発災を想定したブラインド訓練を実施した
災害対応フロー可視化体験ワークショップ	令和7年度	能登震災時の事例講義を通して、「災害対応工程管理システム（BOSS）」を用いた災害対応工程の可視化やノウハウ共有の重要性を理解した。災害対応業務フローを可視化し、災害対応業務のフィールドガイドとの比較をすることで、各自治体における業務の違いや抜け漏れを確認した
防災担当者の交流プログラム	令和7年度	防災力強化のため、他自治体との連携のあり方や防災意識醸成の取組について情報共有・可視化を行うとともに、生成AIなどの新技術活用やフェーズフリーの観点から、避難所運営業務における具体的な課題解決策を自治体横断で検討した

成果

- 防災講義や実践ワークを通じて、経済・まちづくりを含む多角的視点と効果的な防災対策の在り方を理解するとともに、防災DXツールが災害対応の判断・可視化等に大きく寄与することを実感した
- また、他自治体との課題共有を通じて自治体の取組を見直す契機となり、防災分野におけるDXの推進には、専門知識や組織リテラシー強化が不可欠であるとの認識が深まった



令和6年度

89 「GISツール活用ワークショップ」



令和7年度

「机上訓練」



令和7年度

「避難所受付DX体験会」

2. 主要事業の実施概要等

3-2-2 実証事業

- **実施概要**：本事業では、「市役所業務の効率化」と「市民の利便性向上」の双方を実現することを目的として、B P Rの手法や各種ツールを活用した業務改善の実証を進めた
- **総括**：実証事業にて各職員がB P Rの実践手法やR P A導入方法を学んだ結果、他の手続への横展開が可能となった。今後庁内での横展開を進めることにより、市民の利便性向上・庁内全体の職員の業務効率化を実現できると考える

①行政手続のオンライン化

	実施概要	主な成果・得られた示唆	対象
学童クラブ入所手続	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請ツール（LoGoフォーム）による電子申請の実現、また、A I - O C RやR P A等による事務処理効率化などを実施した D X化した業務プロセスによる業務時間の短縮、市民からの高い満足度を確認 令和3年度の実証成果を踏まえて、令和4年度には4自治体への横展開を実現 	<p>【主な成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> D X化した業務プロセスによる業務時間の短縮、市民からの高い満足度を確認 令和3年度の実証成果を踏まえて、令和4年度には4自治体への横展開を実現 現在も継続的に運用されている <p>【得られた示唆】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本フローの継続を前提とした工夫・磨き上げ（A I - O C Rの読み取り精度向上、R P Aシナリオ改善、決定通知の電子化と一括一斉送信など）や、関連手続のオンライン申請が今後の検討ポイント 	<p>令和3年度 多摩市</p> <p>令和4年度 八王子市 昭島市 福生市 羽村市</p>

令和3年度
「オンライン申請画面」



令和4年度
「JR八王子駅前電光掲示板での周知」

2. 主要事業の実施概要等

①行政手続のオンライン化

妊娠の届出・妊婦面談

実施概要

主な成果・得られた示唆

対象

- 支援事業者から支援を得つつ、ぴったりサービスを使用したオンライン化に係るBPRを実施し市民向け実証を実施した
- オンライン面談、面談のAI文字起こし等による利便性向上・業務効率化を実現した

【主な成果】

- DX化した業務プロセスによる業務時間の短縮、市民からの高い満足度を確認

【得られた示唆】

- オンライン申請の認知度向上が必要
- 市民に寄り添った支援の観点から、妊婦面談の適切な実施の継続の検討が重要（オンラインでの一気通貫を早急に推進するのではなく、様々な住民ニーズに即した最適な手段を判断し、必要なサービスを提供していく）

令和4年度
調布市
多摩市
あきる野市



令和4年度
「ワークショップ：意見交換」



令和4年度
「ワークショップ：実証結果共有」

②窓口DX

実施概要

主な成果・得られた示唆

対象

転入転出

- BPRの基礎を学び、市長会の用意したデジタルツールにて参加自治体が各々20手続においてワンストップ窓口を構築し市民向け実証を実施した
- また、窓口申請受付後の事務処理の見直しについてBPRを実践した
(清瀬市) 「かんたん窓口システム」、RPA 「WinActor」を使用して実施
(瑞穂町) 「ゆびナビぶらす」、RPA 「BizteX robop」を使用して実施

【主な成果】

- DX化した業務プロセスによる住民満足度の向上を確認
- 現在も継続的に運用されている

【得られた示唆】

- 更なる利用促進に向けては、電子申請基盤や申請様式の改善や庁内研修の実施による職員の習熟度の向上が重要

令和5年度
清瀬市
瑞穂町



令和5年度
「ワークショップ：実証計画策定」



令和5年度
「ワークショップ：実証結果共有」

2. 主要事業の実施概要等

③ ツールトライアル

	ツール名	実施概要	主な成果・得られた示唆	実施年度
防災		災害時や平時において防災マップボードを活用した情報収集・可視化により業務効率化が可能か検証	<p>【主な成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地図上での複数情報の可視化により、効率的な情報共有の有効性が確認された <p>【得られた示唆】</p> <ul style="list-style-type: none"> 役割が重複する他システム（各市GIS、東京都DIS）とのすみ分けや運用面・体制面での整理が不可欠である 	令和7年度
		災害後の避難所運営の効率化や利便性向上に活用可能か検証	<p>【主な成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難所受付時間の短縮と職員負担の軽減に有効であることが確認された <p>【得られた示唆】</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難所での通信環境・ハードウェア（機器）の整備及び自主防災組織が関わる際の連携機能に関する検討が、今後導入に当たってのポイントとなる 	令和7年度
人事		採用業務の効率化、採用品質の向上に活用可能か検証	<p>【主な成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日程調整や就職希望者の移動負担の軽減、客観的な評価基準の提示による公平性向上など、就職希望者・採用側の双方に一定の利便性と業務効率化の効果が期待できることが確認された <p>【得られた示唆】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職希望者の心理的負担軽減や、AI評価の精度には課題が残り、対面面接との併用が必要であることが認識された 	令和7年度
		人材情報の一元管理や人材配置業務の効率化が可能か検証	<p>【主な成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織最適化に向けた配置検討・人材発掘への効果について高く評価を得た <p>【得られた示唆】</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネット環境下での職員情報の管理など、セキュリティ・制度の観点や費用対効果といった課題を包括的に解決する仕組みづくりが不可欠である 	令和7年度
		職員の仕事に対する不安の解消やモチベーション向上につながる相談を通じ、メンタル不調による離職を防ぎ、人事労務の負担軽減が可能か検証	<p>【主な成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員がメンタルケアの一環として気軽に利用できる外部相談窓口は、一定の効果が確認できた <p>【得られた示唆】</p> <ul style="list-style-type: none"> セキュリティ等の観点を考慮しつつ、職員個人が場所や時間を選ばず利用できるようにすることで、利用環境の柔軟性が高まり、相談窓口としての利便性・有用性は一層向上し、メンタルケアの効果も期待できる 	令和7年度

3. 令和3～7年度の取組成果と今後の方向性

3-3-1 政策テーマ・推進の方向性、注力背景

- 「市民の利便性向上」と「市役所の業務効率化」を図るとともに、職員一人ひとりがBPRノウハウやDX関連知識等を習得し、市長会事業終了後も庁内外で自立的に利便性向上・業務効率化を推進できる状態を目指して取り組んできた
- 各自自治体におけるデジタル化推進の後押しに加え、交流や意見交換を通じて、課題共有や他自治体の取組に触れる機会が生まれ、幅広い視野と多角的な視点を獲得するとともに、自組織の業務プロセスを見直し、課題を洗い出す姿勢の醸成、自治体職員間の横断的なネットワーク形成に寄与した
- 今後は、得られた知見を活かし、さらなる利便性向上・業務効率化を進めるとともに、広域連携のさらなる推進や、令和8・9年度の新たな政策テーマとなる地域の安全・安心を支える防災力強化の実現に向け、引き続きプロジェクトチームとも連携しながら取り組んでいく

政策テーマ推進の方向性	DXによる業務効率化	広域連携の推進	地域の安全・安心を支える防災力
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 人口減少・人材不足の状況下においても行政サービスの利便性向上を目的として業務見直しと生成AIを含むデジタル技術の活用を通じた業務効率化を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ さらなる自治体業務のデジタル化を推進するため、広域連携による事例共有・横展開、システムの共同化等について研究し、業務効率化を推進 	<p>首都直下地震への対応など、防災意識の高まりや国土強靱化計画を踏まえた防災力の向上</p>
	<p>人口減少・高齢化・人材不足という共通課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 多摩地域では、人口減少・高齢化・人材不足といった構造的な課題が進行する中、行政サービス・防災力の維持/向上について早急な対応が求められている ✓ 生成AIを含むデジタル技術の発展が著しい中、その利活用により業務効率化を進め、得られたリソースを生産性向上・成長につなげることが喫緊の課題である 		
注力背景	<p>国や都の方向性との合致</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 国や都が自治体情報システムの標準化・共通化や国土強靱化計画における防災力の向上を進めるにあたり、多摩地域全体で広域連携の視点をもちながら検討を進めていくことが重要である 		
	<p>本事業にて習得した知見・経験を最大限に活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ これまでの事業では、BPRの事例創出、デジタルツール導入、生成AI研修などを通じて、各自自治体におけるデジタル活用の素地が形成されてきた ✓ これらの知見は、「業務見直し」「システムの共同化」などの様々な分野において活用が可能である ✓ また、本活動を通じて自治体間で醸成された横連携基盤は、今後の取組に活かすことができ、多摩地域全体としての対応力強化につながる 		

4. 補助金の活用

令和4年度に「多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金」を創設し、令和5年度は交付申請のあった36市町村の142事業、令和6年度は35市町村の159事業、令和7年度は38市町村の138事業に対し助成した。

(令和6年度のみ窓口DX推進事業の助成として1,000万円を追加)。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
年間助成額	1,000万円	3,000万円	3,000万円	3,000万円	1億円

名称

多摩・島しょ行政のデジタル化推進事業助成金

目的

多摩・島しょ地域の市町村が実施するデジタル技術の活用による業務改革に関する事業を支援又は活性化し、住民の利便性の向上又は自治体業務の効率化を促進することを目的とする。

助成対象

多摩・島しょ地域の39市町村

助成額上限

1自治体当たり年間3,000万円(補助率10/10)

助成対象経費

市町村がデジタル技術の活用による業務改革に伴い支出した次に掲げる費用の全部又は一部。

- (1) ソフトウェア、クラウドサービス等の利用に係る費用
- (2) システム等の改修に係る費用
- (3) その他東京都市長会会長が認める費用

※ (1)は、導入開始年度のみ対象とする。また、すでに導入している場合は、助成期間の内1年度のみ助成対象とする。

※ 施設整備等に係る経費及び市町村の職員人件費は対象としない。

※ 令和7年度のみ、デジタル人材の育成のための研修費用(研修委託料、講師謝礼)への充当を認める

助成期間

令和4年度から令和7年度まで

財源

区市町村振興助成金 (公益財団法人 東京都区市町村振興協会)

**多摩地域における行政のデジタル化
～令和3～7年度の総括～**

令和8年3月

発行・編集 東京都市長会

**〒183-0052
東京都府中市新町2-77-1 東京自治会館内**